

ケインズ体系における事前と事後の関係について

渡 辺 和 則

はじめに

ケインズの『一般理論』の刊行後、彼の「貯蓄投資の恒等性」の主張をめぐる、いわゆる貯蓄投資論争が行なわれたが、それは事前と事後の明確な区別のもとに行なわれなかったために、焦点がぼやけてしまい、結局、その問題はトートロジーであり、論議するに値しないとして片付けられてしまった。

拙稿では、ケインズの「貯蓄投資の恒等性」の真意を再検討し、その恒等性は実は流動性選好説が成立されるための必要条件であることを明らかにしたい。

その準備として、まず、ケインズ体系における事前と事後の扱いが、マーシャル体系におけるそれとの関連で考察される。マーシャル体系は市場行動の理論であり、市場の調整結果を個別企業の行動へフィードバックさせていくという方法をとっている。そのために、企業の均衡が市場均衡と区別されえなくなり、その意味で企業の均衡は事後的概念で述べられている。

ケインズ体系は基本的にはそれと同じ方法で分析されているため、事前と事後の区別は明瞭にされていない。しかし、それはケインズ体系の欠点ではなく、むしろ、それによって体系の中へ取引の時間構造を組みこむことが可能になったのである。ケインズは、オーリン、ロバートソンとの論争において、断固として投資資金の供給源としての事前的貯蓄を認めなかった。彼によれば、事前的貯蓄は、将来所得の増加が予想され、手持の貨幣残高の1部分を現在債券購入にあてられるときにのみ、投資資金の供給源となりうる。ケインズは将来所得についての不確実性を強調することによって、そのような事前的貯蓄の存在

を否定し、現在存在するものとしての貯蓄（事後的貯蓄）を強調したのである。それに対して、オーリン、ロバートソンは事前的貯蓄を主張した。

かくて、事前的貯蓄を認めるか否かによって、貸付資金説と流動性選好説に分かれたのである。

1 マーシャル体系とケインズ体系の事前と事後の扱いについて⁽¹⁾

1-1 マーシャル体系における事前と事後。

マーシャルは企業によって現実を選択される価格数量平面上の点を「供給点」⁽²⁾として言及し、さらにその点を通るトレンドとして供給曲線を導出している。そして彼は供給点は次のように決定されるものとみなした。すなわち、

「現行の供給自身は一部は過去の生産者の行動に由来しているが、この行動はまた生産者がその製品が売れるだろうと期待している価格とその生産に投入しようとしている費用とを対比したうで決められたものである」⁽³⁾（強調点は引用者）

すなわち、供給点は費用と市場において現実に普及する価格についての企業の期待によって決定される。さらに供給点に対応する価格—供給価格—は、次のように定義されている。

「その価格が確保される期待が成り立てば、現行の生産の総量を維持していくことがちようどころうじてできるといった価格、これが供給価格にほかならないとみていくのである。」⁽⁴⁾（強調点は引用者）

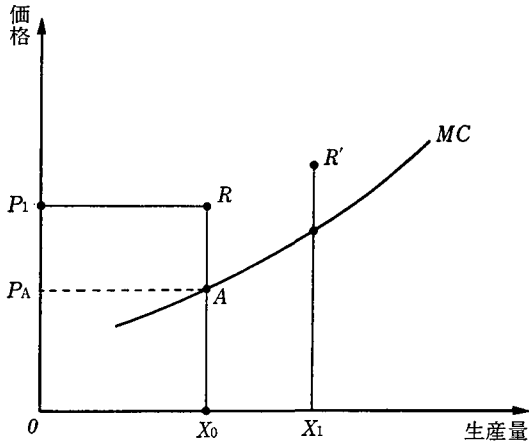
このようにマーシャルは供給価格を現実の生産量に対応させている。さらに、彼は、

「単位当りの生産費は生産される期待数量が決まってから、確定されるものであって、その逆ではない。……販売量を増大するためには、いくら価格を低下させなくてはならないかと考えるよりも、価格をこれだけ低下させれば、販売量がいくら増大するかと考える場合のほうが多いのだ」⁽⁵⁾

ということを彼の分析の基礎にした。

以上のことから、マーシャルの供給点および、供給曲線は、次のように求め

ることができる。⁶⁾



(図1)

ある一定の生産量 X_0 のもとで、(マーシャル体系において生産量は独立変数である) これに対応する生産費(限界生産費 MC)と需要の弾力性 e を所与とすると、企業が直面する問題はいかなる需要水準があれば、 X_0 の生産量を生産することが有利であるかということである。

X_0 のもとで、利潤極大が実現するためには期待需要曲線は $\frac{e}{e-1} \times$ 限界費用に対応する点 R を通らなければならない。上図の点 R が供給点であり、現行の生産量 X_0 以外の想定上の生産量 X_1 に対して、需要の弾力性 e のもとで、想定上の供給点 R' を決定することができる。以上のようにして決定される供給点 R と想定上の供給点 R' を結んでできる曲線がマーシャルの供給曲線である。

このように導出された供給曲線を単純に水平的に集計した供給曲線を市場全体の供給曲線とみなすことは許されない。この困難を解決するために考案されたのが、「代表的企業」の概念であり、点 R と R' を通る供給線を代表的企業の供給曲線とみなすことによってはじめてそれを市場全体の供給曲線とみなすことができるのである。

これに対して、消費者の実際の行動結果としての現実の需要量を示す点は

「需要点」⁷⁾として言及されている。また、供給曲線と同様、需要曲線も需要点を通るトレンドとして導出されている。需要点は供給点の決定とは無関係であり、企業家による次期の供給点の決定に対してのみ影響するものとされている。すなわち、企業家は需要点の位置を知ることによって、次期の需要の弾力性の期待を決定するのである。したがって、マーシャルの供給曲線は「供給反応曲線」と呼ばれるべきものであり、実現された結果に応じてシフトするのである。

しかし、市場全体として、供給点と需要点が一致する保証は何もない。そこで、マーシャルは供給点における期待価格と需要点における現実に成立している市場価格との比較において、市場において、供給量が需要量に対して調整されていく動学的過程を市場日、短期、長期に区分することによって分析したのである。この動学的調整過程は次のように描写することができる。

供給点を与えられている市場日には、価格は歴史的に所与の生産量がすべて需要されるように需要価格に調整されるが、市場清算価格たる需要価格と供給点における期待価格の比較によって生産量の増減が決定される。この過程が短期である。

この市場における調整過程の出発点、すなわち、市場日において供給点、したがって、期待価格と生産量の組は、歴史的に与えられているが、調整過程において、代表的企業の供給反応曲線はシフトする。

したがって、マーシャル的均衡は、供給反応曲線がもはやシフトしない、あるいは、生産の変化量がゼロという意味において、代表的企業が、もはや新たな調整行動をとらないような状態として定義される。それゆえ、ここでの均衡は事後的にのみ成立する概念である。この点はワルラス体系と大いに異なっている。ワルラス体系において、個別取引者は所与の価格のもとで利潤最大化に基づいて、需要供給計画を立て、こうした最適な個別取引者の行動—個人実験—を集計することによって、市場超過需要関係—市場実験—が得られる。そして、市場超過需要をゼロにするような均衡価格のもとでのみ、個別取引者の計画は実行されると想定されている。このフレームワークでは、個人実験は市場実験

に先行し、前者は、後者から独立的であり、それゆえ、主体の均衡条件は市場の均衡条件から独立的である。⁸⁾ そしてそれらの条件はともに、事前的条件である。かくて、事前と事後は、各々、個人実験と市場実験に対応し、両者の間の区別は明瞭である。

それに対して、マーシャル体系においては、上述のような市場の調整過程において、代表的企業がいかなる行動をとるかということが、主として分析されているのであり、その意味で、市場の調整行動を代表的企業の生産調整行動へフィードバックさせていくという分析方法がとられている。⁹⁾ そのため、代表的企業は、マーシャルの用語で言えば、「市場を軟弱にしないように」、¹⁰⁾ 常に市場の経常的状态に自己の行動を調整しようとするのである。

したがって、マーシャルの代表的企業は常に市場の状況—ケインズ流にいえば有効需要—の制約を受けている。この点こそが、マーシャルとケインズをリンクさせるのである。

以上のように、マーシャル体系においては、主体の均衡条件は市場の均衡条件から独立ではありえず、代表的企業は市場均衡が達成されている場合にのみ均衡状態にあるという意味で、代表的企業の均衡は事後的にのみ成立する概念なのである。¹¹⁾

以上で得られた事柄を命題の形でまとめると、次のようになる。

〈命題1〉

- (1) ワルラス体系における均衡概念は事前的概念であり、個人実験と市場実験は、前者が常に先行するという意味で、明確に区別されている。また、それは事前と事後の区別が明確であることを示している。
- (2) 事前と事後は各々、個人実験と市場実験に対応するとみなすと、マーシャル体系における均衡概念は、代表的企業の均衡と市場均衡が区別されないという意味において、事後的概念であり、事前と事後の区別は不明瞭である。

1—2 ケインズ体系における事前と事後。

ケインズは1937年の講義ノート¹²⁾の中で事前と事後の方法について次のよう

に述べている。

「期待された結果は雇用理論において実現された結果と同等ではない。実現された結果は次期の生産期間においてなされる期待に影響する限りにおいてのみ relevant である。この期間は短期期待によってカバーされる。他方、所得は実現された結果であり、また厳密に言えば、粗所得である。私がこのことを十分に強調することに失敗したことは事実である。

有効需要と所得の時間的關係は明確にされえない。……ある時点での集計的有効需要とある後の時点での集計的所得の間には確定的關係は何らない。……雇用は意志決定が關係する時点とは關係なく今日實現された結果によって影響されるところの有効需要によってのみ決定されるのである。」⁴³

このようにケインズは事前と事後の因果關係の不確定性を認識し、事前と事後を同一時点でもとらえようとしたのである。すなわち、ある時点において形成される期待—有効需要—は事前とみなされ、過去のある時点 $t-h$ ($h>0$) において形成された期待の t 時点において觀察可能な結果—所得—が事後としてとらえられている。この方法は既述のマーシャルの方法と類似している。この事をさらに立入って見てみよう。

ケインズの集計的供給価格は、「企業者がそれによってそれだけの雇用を提供するためにまさに値すると考える売上金額の期待値」⁴⁴ と定義され、一方、集計的需要価格は、「企業者が一定の雇用量から受取ると期待する売上金額」⁴⁵ と定義されるが、ここで注意すべき事は、このふたつの価格はともに企業家の見地から定義されているということである。

集計的供給価格と集計的需要価格が一致する点は「有効需要点」とよばれるが、それはマーシャルの供給点 R に対応する。すなわち、供給点は「生産者がその製品が売れるだろうと期待している価格とその生産に投入しようとしている費用とを対比したうで決められたものである」、というマーシャルの分析を、ケインズは集計的需要価格と集計的供給価格の概念によって精緻化しようとしたのである。⁴⁶

通常、集計的供給価格は $OP_A \times OX_0$ (図1) に対応し、集計的供給関数は、

企業が直面する物理的条件によってのみ決定されると考えられているが、ケインズの集計的供給価格と集計的需要価格は、市場における試行錯誤によってではなく、企業家の思考における試行錯誤によって調整されるのであり、したがって、集計的供給価格は $OP_1 \times OX_0$ に対応し、そのとき集計的需要価格と集計的供給価格は一致している。

かくて、ケインズの集計的供給関数は、集計的需要価格と集計的供給価格が一致する点—有効需要点—の軌跡として描かれる。それには企業家の需要期待が反映されており、それは、その期待に応じてシフトする。それゆえ、マーシャルの供給反応関数と同様、集計的供給関数は企業家の「売上反応関数」あるいは「雇用反応関数」とよばれるべきものである。

ところで、雇用関数 $N=F(D)$ (N は雇用量を、 D は有効需要を示す)は集計的供給関数の逆関数として定義されているが、¹⁰⁴ 集計的供給関数についての通常の定義によれば、「逆関数」としての雇用関数は理解不可能である。なぜならば、 $N=F(D)$ は、前もって有効需要 D が与えられている場合に限って集計的供給関数の逆関数として定義されうるからである。それに対して、有効需要点の軌跡として集計的供給関数をとらえるならば、すべての雇用量に対して集計的供給価格と集計的需要価格は等しいから、集計的供給関数の逆関数としての雇用関数を $N=F(D)$ と表わすことができる。

有効需要点、あるいは、それに対応する有効需要は、企業家の期待によって決定されるという意味で主観的需要であるため、それを規制する客観的需要関数が必要とされるが、マーシャルの需要関数は所得一定の仮定を含んでいるために、それをそのままマクロ分析へ適用することは許されない。それゆえ、そのかわりに、それと同等の役割が「所得」に与えられたのである。事実、ケインズの消費関数は、実現値としての所得と消費との関係を示しており、ワルラス的な消費者の事前的最適行動の集計によって導出されたものではない。それはケインズ体系において、消費者の行動は事後的にのみ、企業家の次期の有効需要点に関する決定に影響を与えることができると想定されていることを意味している。¹⁰⁵

しかし、有効需要と所得、すなわち、事前と事後は必ず一致するという保証はない。マーシャル体系においては、それらが一致しない場合の調整過程が分析されているが、ケインズは「短期期待の実現」を仮定することによって、有効需要と所得の調整を単純化してしまったが、それは、

「(有効需要の原理の) 主要な点が、それによって均衡の位置がどこにあるかを発見する試行錯誤の技術から、均衡の位置を決定する諸力を区別することである。」²⁰⁾

という理由によるものであった。

短期期待の実現の仮定は、有効需要と所得、すなわち、事前と事後を同一視すること、および、現行の生産と雇用は期待される生産と雇用の計画に必ず一致することを意味している。²¹⁾ また、それは、マーシャル的に言えば需要点と供給点は一致していることを示しており、また、それは、ケインズ的に言えば、現行の雇用量に対する集計的供給関数上の1点—有効需要点—が実現されており、代表的企業はもはや雇用と生産の拡大を行なうべく誘因をもたないことを示している。かくて、短期期待の実現の仮定によって、たとえ失業が存在したとしても、現行の産出と雇用を均衡状態として特徴づけることができるのである。²²⁾

かくて、以上の考察により次の事柄が明らかになった。

〈命題2〉

- (1) ケインズの集計的供給価格と集計的需要価格による有効需要点の分析は、マーシャルの供給点の分析のマクロへの拡張である。
- (2) 有効需要は事前的概念であり、所得は事後的概念であるが、それらの間の一義的な因果関係は何ら存在しない。しかし、それらは短期期待の実現の仮定により結びつけられており、そのために、企業と市場の均衡が分離できなくなり、この意味でケインズ体系において事前と事後は区別することができない。

2 貸付資金説と流動性選好説

ケインズは所得を事後的タームで定義し、それと同時に、貯蓄と投資も事後的タームで扱った。この結果、彼は「貯蓄投資の恒等性」を強調することになったが、その真意はいままで十分に理解されることがなかった。²⁴むしろ、それは議論するに値しない自明の理として片隅にしりぞけられてきた。しかし、「貯蓄投資の恒等性」は、流動性選好説と重要な関係があるのである。

ケインズの「貯蓄投資の恒等性」の主張は、現実購買価値は現実販売価値に等しいということと同等であり、

「取引者が何らかの商品の購買を意識的に計画する時には必ず、受取利潤又は何か他の商品の販売によって、その購入資金を調達しようといった計画を行なう」²⁵

ということを含意している。これはクラウワーによって「セイ原理」とよばれたが、それに対して、「セイ法則」は、

「取引者の購入総価値は、彼の売上げの総価値によってファイナンスされ、かつ現行の価格でいかなる所望の売上げも実現されうる。」²⁶

ということを含意している。

したがって、セイ法則は体系が均衡径路上に位置する時のみ成立するのに対して、セイ原理は不均衡状態においても成立するのである。

ケインズによれば事前的貯蓄とは、「後に生じるであろう所得からの客観的貯蓄を行なうべく、その期間中になされる主観的決定」²⁷である。彼の強調点は、このような事前的貯蓄は投資資金の供給源となりえないということにあった。すなわち、「事前的貯蓄者は現金を保有していない。しかし、事前的投資家が必要とするのは現金である。」²⁸したがって、彼は投資資金の供給者として、銀行と事後的貯蓄者を想定した。この事は、彼がセイ法則のかわりにセイ原理を分析の基礎にしたことを裏付けている。

これに対して、オーリンとロバートソンは、事前的貯蓄と事前的投資を重視した。²⁹これは、既述の意味でのセイ法則を前提としている。

以上の認識の上に立って、貸付資金説と流動性選好説の相違点を明らかにしていこう。

〈1〉 流動性選好説

セイ原理によれば、企業は取引計画を立てる場合、それに先立ってある一定の資金調達を行わなければならない。すなわち、企業は不確実な将来の現金受取に依存することなく、計画支出をファイナンスするための十分な資金を前もって保有していなければならない。家計もセイ原理に従うとすると、家計は既存の資産ストックを所与として、期首に均衡を達成するように需要を調整する行動をとると想定することができる。⁸⁾

いま、取引の単位期間の長さを $h > 0$ とし、企業は、貨幣と公債を保有しないとすると、企業の予算制約式は $Y(t-h, t) + B_j^s(t) - B_j^s(t-h) = W(t-h, t) + I(t-h, t) + r(t-h)B_j^s(t-h)$ と書ける。

$Y(t-h, t)$ 期間 $[t-h, t]$ における所得フロー、

$B_j^s(t)$ 企業によって発行された t 時点の名目債券ストック、ただし、ここでの民間債券は企業によって発行された価格固定債券である。

$B_j^s(t-h)$ 時点 $t-h$ に企業によって発行された名目債券ストック

$W(t-h, t)$ 期間 $[t-h, t]$ における要素所得フロー

$I(t-h, t)$ 期間 $[t-h, t]$ における投資額

$r(t-h)$ 時点 $t-h$ における利子率

企業は貨幣を保有しないという仮定を考慮すると、企業の資金調達投資制約式は、

$$(1-1) \quad B_j^s(t) - B_j^s(t-h) = I(t-h, t) + r(t-h)B_j^s(t-h)$$

と表わされる。これは、企業が $[t-h, t]$ の期間を通じて必要な投資資金 $I(t-h, t)$ を調達するために、その時々々に債券を発行し、それを一手に銀行が引受ける、という前提を含んでいる。

したがって、銀行の予算制約式は

$$(1-2) \quad B_b^d = B_b^d(t-h) + I(t-h, t) + r(t-h)B_b^d(t-h) + M_b(t)$$

$B_b^d(t-h)$ 時点 $t-h$ における銀行の債券需要

$M_b(t)$ 時点 t における銀行による新規貨幣創造。

家計は期間 $[t-h, t]$ において獲得した貯蓄を時点 $t-h$ に保有した資本勘定に組入れるため、時点 t において最適なポートフォリオを決定する、と想定すると、家計の予算制約式は、

$$(1-3) \quad M_h^d(t-h) + B_h^d(t-h) + r(t-h)B_h^d(t-h) + W(t-h, t) \\ = C(t-h, t) + M_h^d(t) + B_h^d(t)$$

$M_h^d(t-h)$ 時点 $t-h$ における家計の貨幣需要

$C(t-h, t)$ 期間 $[t-h, t]$ における消費フロー

$B_h^d(t-h)$ 時点 $t-h$ での家計が保有する公債ストック

$M_h^d(t)$ 時点 t での家計の貨幣需要

(1-3) において $W(t-h, t) - C(t-h, t) = S(t-h, t)$ (期間 $[t-h, t]$ における貯蓄) とおき、さらに、 $S(t-h, t)$ は時点 t での貨幣残高であるから、簡単化のために $M_h^d(t-h) (=M_h(t))$ に含める。また、 $B_b^d + B_h^d = B^d$ 、で表わすことにする。このとき時点 $t-h$ において債券市場での均衡が成立したと想定すると、制約式 (1-1) ~ (1-3) より、

$$(1-4) \quad B^d(t) - B_f^s(t) = M_h(t) + M_b(t) - M_h^s(t)$$

かくて、債券のストック超過供給と貨幣のストック超過需要の均等式が得られる。これにより、利子率は貨幣のストック超過需要によって決定されることを主張する流動性選好説は、債券のストック超過需要によって利子率は決定されるということと同値であることがわかる。

ところで (1-4) には貯蓄と投資が含まれていないが、それは貯蓄と投資が事後的タームで定義されたことによるが、より重要なことは、(1-4) は、流動性

選好説したがって利子率の決定が生産物市場の均衡とは無関係に成立することを含意していることである。

以上の考察から、ケインズの「貯蓄投資の恒等性」は、流動性選好説が成立するための必要条件であることがわかる。ケインズがオーリン、ロバートソンとの論争の過程で行なった次の彼の主張は、ここで得られた結論とまさに両立する。

「利子率の機能は、他の資本資産を保有することの魅力と現金を保有することの魅力を均等化させる仕方で、他の資本資産の貨幣価格を修正することである。これは経常貯蓄や新投資とは何ら関係ないのである。」⁹⁰

〈2〉 貸付資金説

オーリン＝ロバートソン型の経済においては、企業と家計は計画期間 $[t, t+h]$ の期末に達成すべき目標に関する計画を期首 t に立てる、と想定されている。したがって、貯蓄と投資は事前的タームで定義され、企業は期首 t にまとめて債券を市場へ供給し、投資資金を調達すると想定される。

各部門の予算制約式は、この事を考慮すると、前の議論の類推により、次のように表わすことができる。

企業の資金調達投資制約式

$$(2-1) \quad B_y^s(t+h) - B_y^s(t) = I(t, t+h) + r(t)B_y^s(t)$$

家計の予算制約式

$$(2-2) \quad M_h^d(t) + B_h^d(t) + r(t)B_h^d(t) + S(t, t+h) = M_h^d(t+h) + B_h^d(t+h)$$

銀行の予算制約式

$$(2-3) \quad B_h^d(t+h) = B_h^d(t-h) + r(t-h)B_h^d(t-h) + M_b(t+h)$$

$B_y^s(t+h)$ 時点 $t+h$ に企業が実現させたいと思う所望債券の量

$I(t, t+h)$ 時点 t に、企業が時点 $t+h$ に実現させたいと思う計画投資フ

ロー

$M_h^d(t+h)$ 時点 t に家計が計画する時点 $t+h$ での所望貨幣保量,
 $t-h$ 時点で債券市場は均衡していると $B_f^s(t) = B_h^s(t-h)$, さらに, $B_h^d + B_f^s = B^d$ とおくと, 制約式 (2-1) ~ (2-3) より

$$(2-4) \quad B^d(t+h) - B_f^s(t+h) = \langle M_b(t+h) + M_h^d(t) + S(t, t+h) \rangle \\ - \langle M_h^s(t+h) + I(t, t+h) \rangle$$

または,

$$(2-5) \quad B^d(t+h) - B_f^s(t+h) = \langle M_b(t+h) + M_h^d(t) - M_h^s(t+h) \rangle \\ + \langle S(t, t+h) - I(t, t+h) \rangle$$

(2-4) は〈債券のフロー超過需要〉=〈貸付資金のフロー超過供給〉を示しており, (2-5) は債券のフロー超過需要は, 貨幣のフロー超過供給と生産物のフロー超過供給の和である, ことを示している。

ゆえに, 利子率は貸付資金のフロー超過需要によって決定されるということと, 利子率が債券のフロー超過供給によって決定されることは同値である。また, 利子率は債券価格の逆数とみなされるから, それは債券市場で決定されるとみるのが自然であろう。もしそうだとすれば, (2-5) より, たとえ債券市場が清算されたとしても, 生産物市場または貨幣市場のどちらかが清算されない限り, 利子率は決定されえないことになる。³⁴⁾

以上の考察により次の結論が得られたことになる。

〈命題 3〉

「貯蓄投資の恒等性」はセイ原理と同値であり, セイ原理は流動性選好説が成立するための必要条件であり, それは不均衡状態においても成立する。

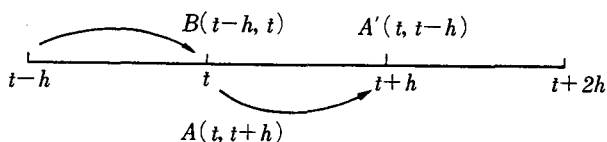
貸付資金説はセイ法則の仮定を含んでおり, 一般的均衡状態においてのみ利子率を決定することができる。

結びにかえて—ケインズ体系における時間構造

これまで拙稿でわれわれは, 事前と事後の観点からケインズ体系のマーシャ

的基礎を強調し、さらにそれを基礎にして流動性選好説と貸付資金説の相違およびそれらの前提条件を明らかにした。

そのことをもう一度ここでふりかえってみると、ケインズ体系はマーシャル体系と同様、またワルラス体系とは異なり、計画とそれに対応する実現との間の時間的因果性を認めないという意味において、それは事前と事後の時間的因果性を否定する立場に立っている。



ここで重要なことは、ケインズの事前と事後の定義がオーリンのそれとは異なっていることである。たとえば、代表的取引者は計画期間 $[t, t+h]$ の期首において、期末 $t+h$ に実現させたいと思う所望水準に対する計画 $A(t, t+h)$ を立て、それと期末におけるその計画の実現 $A'(t, t+h)$ との比較において、次期の計画を立てるという場合を想定すると、計画 $A(t, t+h)$ は事前であり、 $A'(t, t+h)$ は事後であり、後者が前者の実現値であるという意味において、両者の間には確固たる因果関係が存在しうる。

オーリンの事前と事後はまさにその意味で使われているが、一方、ケインズは将来の不確実性が存在し期待がしばしば裏切られる世界においては、このような因果関係を確定することはできないとして、オーリンの見解に反論した。ケインズが意味した事前と事後は $A(t, t+h)$ と $A'(t, t+h)$ ではなく、 $A(t, t+h)$ と $B(t-h, t)$ に対応しており、前期の期間 $[t-h, t]$ を通じて実現された現在観察可能な $B(t-h, t)$ が事後であり、それと同時点に行なわれる計画 $A(t, t+h)$ が事前である。また、事前 $A(t, t+h)$ と事後 $B(t-h, t)$ は短期期待の実現の仮定によって関連づけられている。その仮定によって $B(t-h, t) = A(t, t+h)$ 、すなわち事前と事後は同一視された。

この仮定のもとでは、代表的取引者は実現している結果 $B(t-h, t)$ によって自己の活動を制約させられることになる。すなわち、過去のある時点になさ

れた期待の結果が現在の彼の行動を規制するのである。

このような想定下での議論において取引の時間的構造は明確な概念であり、そこに登場させられる代表的取引者は不確実な将来と、もはや変更のきかない過去 $B(t-h, t)$ をもっているのである。それに対して、オーリン流の分析においては、代表的取引者はいかなる過去ももっていないことは明らかである。ケインズの代表的取引者は将来の不確実性の危険に直面しているがゆえに、市場の経常的状态 $B(t-h, t)$ に自己の行動を調整させる、すなわち、 $B(t-h, t) = A(t, t+h)$ となるように行動すると想定される。

かくてケインズの事前と事後の扱いは、彼の体系の中へいわゆる歴史的時間の因果構造を導入することを可能にさせたのに対し、ワルラス=オーリン分析の事前と事後の区別は過去からではなく現在から将来 $t+h$ の間にもみ存在しうる取引の期間構造を想定している。

このようにしてケインズはオーリンとは異なった事前と事後の方法をとることによって、自己の体系の中へ時間の因果構造を導入しようとしたのである。

注(1) 以下の議論は Kregel [1980], Leijonhufvud [1968], [1974], Weintraub[1979] に多く負っている。とくにマーシャル体系における「供給点」とケインズの有効需要点の関係についての議論は Kregel [1980] によるものである。

(2) Marshall[1919] 邦訳, 第3巻, p. 31 の注(8)参照。

(3) ibd., 邦訳, 第3巻, p. 66.

(4) ibd., 邦訳, 第3巻, p. 29.

(5) ibd., 邦訳, 第3巻, p. 176-177 の注(2)。

(6) Patinkin and Leith [1977], 邦訳, pp. 72-95. 参照。

(7) Marshall, op. cit., 邦訳, 第2巻, p. 22. の注(6), pp. 25-26 の注(9) および p. 72 の注(9)参照。

(8) Leijonhufvud [1974]を参照。

(9) Leijonhufvud [1968] ならび、Weintraub [1979], pp. 78-85 の Leijonhufvud の未公開論文の紹介を参照。

(10) Marshall, op. cit., 邦訳, 第3巻, pp. 50-51, 61-71, 61-72, 227-234, 数学付録 XIV. 参照。

マーシャルは不況時において企業は市場の値崩れを恐れて主要費用をこえるかなり高い価格を設定する、ことを強調している。また、彼は収穫逓増下の企業は需要制約を受けるため、独占企業へ成長していかないことを指摘している。これはケイ

ンズ体系のミクロ的基礎を考えるうえで重要な示唆である。また、マーシャルは、企業は市場を一時的にせよ軟弱にする (spoil) 恐れをいただくことこそが、短期の価値論を説明するうえで重要であると述べているが、その考えをケインズ体系へ適用することにより、ケインズの均衡を特徴づけることもできる。この点については根岸 [1980] [1981] を参照。

- (11) Leijonhufvud [1974], Weintraub [1979], pp. 78-85. 参照。
- (12) Moggridge [1973], pp. 179-183.
- (13) *ibid.*, p. 179.
- (14)(15) Keynes [1936], 邦訳, p. 212.
- (16) Kregel [1980] によって指摘された。
- (17) Keynes, *op. cit.*, 邦訳, pp. 317-350. の第20, 21章を参照。
- (18) 『一般理論』での期待の議論, (第5章, Keynes [1936] 邦訳, pp. 54-60) を参照。
- (19) Moggridge, *op. cit.* p. 182.
- (20) 根岸 [1981], pp. 177-190. 参照。
- (21) ここでの議論は根岸 [1980] pp. 79-113. に負っている。
- (22) 「貯蓄投資の恒等性」の含意についての分析は Leijonhufvud [1968] 邦訳, pp. 67-75 の期間分析についての議論でなされている。
- (23) Clower [1969], 邦訳, p. 114 (ただし, 訳を少し変えて引用した。)
- (24) Leijonhufvud [1968], 邦訳, p. 95. また, 「セイ原理」の詳しい説明が, 同書の pp. 94-105, でされている。
- (25) Keynes [1937], p. 663.
- (26) *ibid.*, p. 665.
- (27) オーリンの事前と事後についての議論は, Moggridge [1973], pp. 179-201. この中には, ケインズとオーリンの間でやりとりされた書簡が収録されている。
- (28) Turnovsky [1977], 邦訳, p. 436. 第3章の注(4)。
- (29) 以下での「セイ原理」を基礎にした流動性選好説についての考察は, Clower, *op. cit.*, p. 120 における次のような指摘に基づいている。「最後に, 次のことに注目しておくことが重要である。すなわち, 家計行動へ正統的アプローチを(たとえ, 日月的にはではないにせよ, 暗黙のうちに)修正して, 二重決定仮説を認めない限り, 集計的消費関数というケインズの考え方は, 無意味であるし, 取引残高と投機的残高の区別も本質に意味がなく, 利率の流動性選好理論も古典的貸付資金説と区別することができない」また, 予算制約式の定式化は Turnovsky, *op. cit.*, 邦訳, pp. 45-84. 池尾 [1981], 石川 [1980] Foley [1975] に負っている。
- (30) Keynes [1937], p. 213.
- (31) Klein, Fellner and Somers らの間で行なわれた貸付資金説対流動性選好説の論争においては, Fellner and Somers [1950], Klein [1950a, 1950b], Lloyd [1960], Tsiang [1956] を参照。

参考文献

- Brunner, Karl, "Stock and Flow Analysis: Discussion." *Econometrica*, July 1950. 247-251.
- Clower, R. W., "The Keynesian Counter-Revolution: A Theoretical Appraisal," reprinted in R. W. Clower (ed), *Monetary Theory*, Penguin Books, 1969. (邦訳, 『ケインズ経済学の再評価』, 花輪俊哉監修, 東洋経済新報社, 1980に所収)
- Clower, R. W., "A reconsideration of the microfoundations of monetary theory." *Western Economic Journal* 6, 1967. 1-9. *Monetary theory*, Penguin Education, 1969.
- Fellner, William and Somers, Harold M., "Stock and Flow Analysis; Comment." *Econometrica*, July 1950. 242-245.
- Foley Duncan K., "On Two Specifications of Asset Equilibrium in Macroeconomic Models." *Journal of Political Economy*, vol. 83, no. 2. 1975. 303-324.
- Froyen Richard T., "The Aggregative structure of Keynes's General theory." *Quarterly Journal of Economics*, Aug. 1976, 369-387.
- Keynes, J. M., "Alternative theories of the rate of interest (1937), in the collected Writings of J. M. Keynes, Vol. XIV, 1973. 215-223.
- Keynes, J. M., "The "Ex-Ante" Theory of the Rate of Interest." *Economic Journal*, Dec. 1937. 663-669.
- Keynes, J. M., *The General theory of Employment, Interest, and Money*. Macmillan, 1936. (邦訳, 『雇用・利子および貨幣の一般理論』, 塩野谷九十九訳, 東洋経済新報社, 1941)
- Klein, Lawrence R., "Stock and Flow Analysis: Further Comment." *Econometrica*, July 1950a 246.
- Klein, R. Lawrence, "Stock and Flow Analysis in Economics." *Econometrica*, July 1950b 236-241.
- Kregel, J. A., "Marshall's «Supply Point» as the Precursor of Keynes's «Point of Effective Demand»," 1980. (水平総平訳で『経済評論』1981, 4月号に所収)
- Kregel, J. A., "Communications on the Existence of Expectations in English Neoclassical Economics." *Journal of Economic Literature*, June 1977. 495-500.
- Kregel J. A., "Economic Methodology in the Face of Uncertainty: The Modelling Methods of Keynes and The Post-Keynesians." *Economic Journal*, 86(June 1976), 209-225.
- Kregel J. A., "On Distinguishing between Alternative Methods of Approach to the Demand for Output as a Whole." *Australian Economic Papers*, 1981. 63-71.
- Lejonhufvud Axel "Keynes' employment function." "comment", *History of Political Economy*. 164-170.
- , *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes*. Oxford. 1968. (邦

- 訳、『ケイジアンの経済学とケインズの経済学』, 根岸隆監訳, 東洋経済新報社. 1978.)
- Lloyd, Cliff L., "The Eguivalence of the Liquidity Preference and Loanable Funds Theories and the New Stock-Flow Analyss." *Review of Economic Studies*, June, 1960. 206-209.
- Marshall, A., "Principles of Economics." 8th. ed., Macmillan, 1919. (邦訳, 『経済学原理』 馬場啓之助訳 東洋経済新報社, 1966)
- Moggridge, D.(ed) *The General Theory and After Part II: Defence and Development*, edited by D. Moggridge, Keynes' Collected Writings, Vol. XIV., London. 1973.
- Patinkin, D. & Leith J. C. (ed), *Keynes, Cambridge and the General theory; the Process of Criticism and Discussion connected with the development of the General theory* Macmilan, 1977. (邦訳『ケインズ, ケムブリッジおよび『一般理論』 保坂直達 菊本義治共訳, マグロウヒル好學社, 1979)
- Patinkin, D., "Money, Interest and Price: An integration oh Monetary and Value theory." (Second edition), Haper and Ron, Ron, 1965. (邦訳, 『貨幣・利子および価格』, 貞木展生訳1971)
- Robertson D. H., "Alternative Theories of the Rate of Interest: Three Rejoinders." *Economic Journal*, Sept. 1937. 423-436.
- Robertson D. H., "Notes and Memoraada Mr. Keynes and "Finance"." *Economic Journal*, June. 1938. 555-556.
- Parrinello, S., "The Price level implicit in Keynes'effective demand." *Journal of Post Keynesian Economics*/Fall 1980, Vol. III, No. 1. 65-77.
- Tsiang S. C., "Liquidity Preference and Loanable Funds Theories, Multiplier and Velocity Analyses: A Synthesis." *The American Economic Review*, Volume XLVI September 1956. 539-563.
- Turnovsky, Stephen J., *Macroeconomic Analysis and Stabil: zation Policy* Cambridge, 1977. (邦訳, 『マクロ経済分析と安定政策』 石弘光/油井雄二訳, マグロウヒル好學社, 1979)
- Walker D. A., "Marshall's Theory of Competitive Exchange." *Canadian Journal of Economics*, 1969. 591-598.
- Weintraub, E. Roy, *Microfoundations.*, Cambridge University Press, 1979.
- 池尾和人「ケンブリッジ利子論論争・再考」*岡山大学経済学会雑誌*13(1), 1981. pp. 89-120.
- 石川経夫「企業貯蓄, 金融市場と巨視的分配」*東京大学経済学論集*46, 1980年, pp.20-49.
- 宇沢弘文「現代経済政策と雇理理論」『世界』1976. 第372号 pp. 188-198 『近代経済学の再検討』岩波新書 1977.
- 根岸隆『古典派経済学と近代経済学』岩波書店 1981.

根岸隆『ケインズ経済学のマイクロ理論』日本経済新聞社，1980.

1982.10.1 脱稿

(後期課程第5年度生 理論経済学 伊達邦春教授研究指導)